

平成21年度 当初予算説明資料

	ページ
1 当初予算編成のポイント	1
2 当初予算のポイント	2
3 当初予算の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	6
5 一般会計(款別)総括表	7
6 主な事業の概要(施策別)	8
7 重点事業特別枠事業一覧	23
8 特別会計総括表	29

平成21年度当初予算編成のポイント

予算編成の背景

〔国の予算編成に当たっての基本的な考え方〕

100年に1度と言われる世界的経済金融危機の中、国民生活と日本経済を守る観点から、「当面の景気対策」、「中期的には財政再建」、「中長期的には改革による経済成長」の3段階で経済財政政策を進める。

当面の景気対策として20年度第一次、第二次補正予算、21年度予算と切れ目なく連続的に施策を実行。

「基本方針2006」などにに基づき歳出改革を継続し、財政健全化に向けた基本の方針を維持。

〔地方行財政の現状〕

現下の地方財政は、社会保障関係経費の自然増や公債費が高い水準で推移すること等により13年連続して財源不足が生じる深刻な状況。

地方公共団体には少子高齢化に対応した地域福祉の充実等の財政需要への適切な対応が必要。また、国と地方が共同して地方分権改革を総合的かつ計画的に一層推進していくことが必要。

「集中改革プラン」に明示した数値目標の達成に向け、同プランに基づく取り組みを着実に実施するとともに、「地方行革新指針」を踏まえ更なる行財政改革への取り組みが求められている。

〔本県の財政状況〕

本県財政は、歳入面では、自主財源の割合が低く、地方交付税等に依存した構造。歳出面では、人件費等の義務的経費の割合が高く、弾力性に乏しい構造に加え、基金残高が減少し、極めて厳しい状況。

「沖縄県財政の中期見通し」では、平成23年度までの4年間で1,260億円の収支不足が生じる見込み。

病院事業会計の極めて厳しい経営状況や社会保障関係費の負担増に加え、埋立事業特別会計の収支悪化等が大きな懸念材料。

「沖縄県行財政改革プラン」の着実な実施に加え、更なる自主財源の確保や義務的経費をも対象とする聖域なき歳出の削減により、中長期的に財政収支の均衡を図っていくことが喫緊の課題。

予算編成の基本的考え方

平成21年度は沖縄振興計画の8年目にあたり、残り3カ年は総仕上げの時期。これまでの成果を踏まえ、残された課題への対応と更なる発展に向けた取り組みを力強く推進していく必要あり。

特に、産業振興、雇用創出、福祉医療の拡充及び離島振興等の推進は、県の重要課題として全力を挙げて取り組んでいくことが必要。

また、国の「生活防衛のための緊急対策」に対応し、雇用対策など必要な経費について予算措置。

「沖縄県行財政改革プラン」の着実な推進、各分野における主体的な事業の取捨選択を前提に、限られた財源を緊急かつ重要な施策に重点的・効果的に配分。

平成21年度一般会計当初予算のポイント

1 予算の規模・特徴

一般会計予算総額	5,925 億円 (対前年度	+0.4 %、	+24 億円)	地方財政計画の伸率	1.0 %
	本県予算の過去の伸率	H	+1.7 %	H	+0.0 % H 1.0 %

(特徴)

[歳入]

景気停滞等による県税の減のほか、地方交付税、国庫支出金等が減となっている。一方、税源の偏在是正のための地方法人特別譲与税が創設となるほか、赤字地方債である臨時財政対策債は大幅な増となっている。

[歳出]

退職手当の増加を上回る給料等の減により人件費が減少するとともに、公共事業の減により普通建設事業費が大幅減となっている。一方、後期高齢者医療負担金等事業費等の社会保障関係費の増や県立病院繰出金の特例的な増額に加え、国の緊急経済対策に対応した経費などにより、歳出総額は対前年度0.4%の増となっている。

2 歳入予算の概要

県	税	932 億円 (対前年度	8.7 %、	89 億円)
景気停滞の影響や法人事業税の一部が地方法人特別税(国税)へ移行				
地方	譲与税	86 億円 (対前年度	+957.1 %、	+78 億円)
税源の偏在是正のための地方法人特別譲与税の皆増 79億円				
地方	交付税	1,838 億円 (対前年度	5.6 %、	109 億円)
普通交付税 109 億円 減 (1,919 億円 1,810 億円)				
国庫	支出金	1,456 億円 (対前年度	2.1 %、	31 億円)
公共事業関係国庫補助金の減等				
繰	入金	156 億円 (対前年度	5.4 %、	9 億円)
県立病院繰出金の財源として、水道事業会計から20億円を特例的に繰り入れ				
県	債	830 億円 (対前年度	+26.2 %、	+172 億円)
臨時財政対策債の増 +231 億円 (226 億円 457 億円)				
〔 自主財源の割合 28.6 % H 30.2 % (1.6 ポイント) 〕				
〔 うち県税 15.7 % H 17.3 % (1.6 ポイント) 〕				

3 歳出予算の概要

人件	費	1,927 億円 (対前年度	0.7 %、	14 億円)
(上記額には、給与特例減額措置分が反映されている。)				
給料や期末・勤勉手当等の減				
退職手当の増				
扶助	費	210 億円 (対前年度	+4.5 %、	+9 億円)
生活保護援護費や障害者自立支援医療事業費などの増				
公債	費	771 億円 (対前年度	+1.1 %、	+8 億円)
元金償還金の増				

普通建設(補助事業)	1,193 億円 (対前年度)	6.9 %、	88 億円)
公共地方道アクセス強化事業費	19 億円	(48 億円 29 億円)
地域水産物供給基盤整備事業費	9 億円	(33 億円 24 億円)
県営住宅建設費	6 億円	(28 億円 22 億円)
公共交通安全事業統合補助事業	3 億円	(21 億円 18 億円)
普通建設(単独事業)	91 億円 (対前年度)	7.3 %、	7 億円)
中部合同庁舎建設事業	6 億円	(10 億円 4 億円)
全国高校総体準備・開催事業	5 億円	(5 億円 0 億円)
沖縄警察署新庁舎施設整備事業	+4 億円	(0 億円 4 億円)
物 件 費	313 億円 (対前年度)	+8.7 %、	25 億円)
全国高校総体準備・開催事業	+6 億円	(0 億円 6 億円)
雇用再生特別事業基金活用事業	+5 億円	(0 億円 5 億円)
おきなわ新産業創出投資事業	+4 億円	(0 億円 4 億円)
補 助 費 等	1,179 億円 (対前年度)	+8.8 %、	96 億円)
県立病院繰出金	+18 億円	(67 億円 85 億円)
後期高齢者医療負担金等事業費	+15 億円	(96 億円 111 億円)
安心子ども基金事業	+12 億円	(0 億円 12 億円)
介護給付費等負担事業費	+10 億円	(99 億円 109 億円)

4 収支不足への対応

平成21年度 収支不足額: 269億円

<参考>平成20年度 収支不足額: 387億円

歳入面では、景気停滞等による県税の減や地方交付税、国庫支出金が減となる一方で、地方法人特別譲与税の創設や赤字地方債である臨時財政対策債が大幅増となった。一方、歳出面では、社会保障関係費や公債費の増に加え、県立病院繰出金の特例的な増額等により、予算編成過程で269億円の大幅な収支不足が生じた。

このため、主要4基金からの取り崩し(80億円)や退職手当債等の県債の増発(169億円)に加え、県立病院繰出金の財源として水道事業会計からの特例的な借入れ(20億円)で対応した。

(注) 主要4基金: 財政調整基金、減債基金、県有施設整備基金、職員退職手当基金

5 行財政改革への取り組み

人件費の削減

・定数削減等による人件費の減

県単補助金等の見直し

・廃止、縮小

経費の節減・合理化

・政策的経費全体を枠配分の対象とし、平成20年度当初予算の90%(一般財源ベース)の範囲内で各部局の主体性と責任により事業を選択し予算配分。削減分10%のうち、5%分を重点事業特別枠分として別途設定。
 ・事務経費(運営費、施設管理費等)の節減 対前年度 10%

6 国の緊急経済対策に対応した各種施策

総額 65億円

【雇用対策】

24 億円

雇用再生特別事業基金活用事業
 緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業 等

【産業振興】

12 億円

沖縄IT津梁パーク整備事業

【生活・福祉対策】

22 億円

消費者行政活性化事業
 妊婦健康診査支援基金事業 等

【防災対策等】

7 億円

交通円滑化街路事業費
 港湾改修費 等

当初予算の概要

1 当初予算の概要

(単位：千円、%)

項 目		平成21年度 当初予算額		平成20年度 当初予算額		増 減 額	伸び率
			構成比		構成比		
歳 入	県 税	93,189,000	15.7	102,100,000	17.3	8,911,000	8.7
	地方消費税清算金	21,345,439	3.6	20,581,459	3.5	763,980	3.7
	地方譲与税	8,615,000	1.5	815,000	0.1	7,800,000	957.1
	地方特例交付金	1,393,983	0.2	1,555,452	0.3	161,469	10.4
	地方交付税	183,845,000	31.0	194,745,000	33.0	10,900,000	5.6
	使用料及び手数料	14,121,799	2.4	14,437,686	2.4	315,887	2.2
	国庫支出金	145,554,474	24.6	148,624,399	25.2	3,069,925	2.1
	繰入金	15,631,617	2.6	16,522,070	2.8	890,453	5.4
	諸収入	21,395,682	3.6	20,351,182	3.4	1,044,500	5.1
	県債	82,981,800	14.0	65,757,400	11.1	17,224,400	26.2
	(うち臨時財政対策債)	(45,700,000)	(7.7)	(22,623,000)	(3.8)	(23,077,000)	(102.0)
その他	4,445,206	0.8	4,622,352	0.8	177,146	3.8	
歳 出	義務的経費	290,856,796	49.1	290,589,647	49.2	267,149	0.1
	人件費	192,721,061	32.5	194,161,401	32.9	1,440,340	0.7
	扶助費	20,987,320	3.5	20,087,206	3.4	900,114	4.5
	公債費	77,148,415	13.0	76,341,040	12.9	807,375	1.1
	投資的経費	132,364,506	22.3	142,080,032	24.1	9,715,526	6.8
	補助事業	122,858,338	20.7	132,060,176	22.4	9,201,838	7.0
	単独事業	9,506,168	1.6	10,019,856	1.7	513,688	5.1
	その他の経費	169,297,698	28.6	157,442,321	26.7	11,855,377	7.5
	物件費	31,281,895	5.3	28,785,058	4.9	2,496,837	8.7
	維持補修費	2,531,074	0.4	2,464,357	0.4	66,717	2.7
	補助費等	117,931,820	19.9	108,365,578	18.4	9,566,242	8.8
	投資及び出資金	489,937	0.1	81,000	0.0	408,937	504.9
	積立金	2,308,051	0.4	3,039,516	0.5	731,465	24.1
	繰出金	1,468,123	0.2	1,675,011	0.3	206,888	12.4
	貸付金	13,086,798	2.2	12,831,801	2.2	254,997	2.0
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳入・歳出合計		592,519,000	100.0	590,112,000	100.0	2,407,000	0.4

2 歳入歳出予算の主な増減理由

(1) 歳入

県税は、全国的な景気停滞の影響や法人事業税の一部が地方法人特別税に移行すること等により8.7%の減となった。

地方譲与税は、税源の偏在是正を図る地方法人特別譲与税の皆増により957.1%の大幅な増となった。

地方交付税は、地方財政対策の動向等を勘案したところ5.6%の減となった。

使用料及び手数料は、県立厚生園使用料の減等により2.2%の減となった。

国庫支出金は、公共事業関係国庫補助金の減等により2.1%の減となった。

繰入金は、減債基金繰入金の減等により5.4%の減となった。

諸収入は、中小企業振興資金貸付金元利収入の増等により5.1%の増となった。

県債は、臨時財政対策債の増等により26.2%の増となった。

(2) 歳出

人件費は、退職手当の増を上回る給料や期末・勤勉手当の減等により0.7%の減となった。

扶助費は、生活保護援護費等の増により、4.5%の増となった。

公債費は、元金償還金の増により1.1%の増となった。

投資的経費のうち、補助事業は、公共地方道アクセス強化事業費や新石垣空港整備事業の減等により7.0%の減となった。

投資的経費のうち、単独事業は、中部合同庁舎建設事業や全国高校総体準備・開催事業（自転車競技場整備等）の減等により、5.1%の減となった。

物件費は、全国高校総体準備・開催事業（競技用備品購入）の皆増等により8.7%の増となった。

維持補修費は、ヘリコプター特別点検整備事業の増等により2.7%の増となった。

補助費等は、県立病院繰出金や後期高齢者医療負担金等事業費の増等により8.8%の増となった。

投資及び出資金は、那覇空港国際物流拠点化推進事業の増等により504.9%の増となった。

積立金は、介護保険財政安定化基金や県有施設整備基金への積立の減等により24.1%の減となった。

繰出金は、下水道事業特別会計への繰出金の減等により12.4%の減となった。

貸付金は、地域総合整備資金貸付事業費の皆増等により2.0%の増となった。

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

	平成21年度 当初予算額	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	93,189,000				93,189,000
地方消費税清算金	21,345,439				21,345,439
地方譲与税	8,615,000				8,615,000
地方特例交付金	1,393,983				1,393,983
地方交付税	183,845,000				183,845,000
交通安全交付金	417,000				417,000
分担金及び負担金	1,247,811			1,247,811	
使用料及び手数料	14,121,799			13,890,873	230,926
国庫支出金	145,554,474	145,554,474			
財産収入	2,767,409			2,281,036	486,373
寄附金	12,985				12,985
繰入金	15,631,617			12,439,581	3,192,036
繰越金	1				1
諸収入	21,395,682			5,482,424	15,913,258
県債	82,981,800		37,281,800		45,700,000
(うち臨時財政対策債)	(45,700,000)				(45,700,000)
歳入合計	592,519,000	145,554,474	37,281,800	35,341,725	374,341,001
(歳出)					
義務的経費	290,856,796	33,949,642	16,300,000	10,687,840	229,919,314
人件費	192,721,061	22,235,857	7,000,000	4,546,992	158,938,212
扶助費	20,987,320	11,713,785		56,440	9,217,095
公債費	77,148,415		9,300,000	6,084,408	61,764,007
投資的経費	132,364,506	98,692,615	19,264,100	4,476,392	9,931,399
普通建設事業費	128,324,985	95,708,384	18,667,300	4,163,065	9,786,236
補助事業費	119,253,061	95,708,384	14,289,300	1,927,170	7,328,207
単独事業費	9,071,924		4,378,000	2,235,895	2,458,029
災害復旧事業費	3,726,194	2,984,231	596,800		145,163
補助事業費	3,605,277	2,984,231	552,800		68,246
単独事業費	120,917		44,000		76,917
受託事業費	313,327			313,327	
その他の経費	169,297,698	12,912,217	1,717,700	20,177,493	134,490,288
物件費	31,281,895	5,331,876	4,900	11,221,425	14,723,694
維持補修費	2,531,074	192,832		617,764	1,720,478
補助費等	117,931,820	7,185,503	12,800	6,210,635	104,522,882
投資及び出資金	489,937			3,666	486,271
積立金	2,308,051	202,006		1,719,563	386,482
繰出金	1,468,123			15,250	1,452,873
貸付金	13,086,798		1,700,000	389,190	10,997,608
予備費	200,000				200,000
歳出合計	592,519,000	145,554,474	37,281,800	35,341,725	374,341,001

一般会計(款別)総括表

単位:千円

年度 款	平成21年度		平成20年度		比較増減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増減率
1 議会費	1,324,071	0.2%	1,356,675	0.2%	32,604	2.4%
2 総務費	37,519,363	6.3%	34,100,600	5.8%	3,418,763	10.0%
3 民生費	77,412,699	13.1%	74,790,047	12.7%	2,622,652	3.5%
4 衛生費	22,937,155	3.9%	20,225,446	3.4%	2,711,709	13.4%
5 労働費	4,036,125	0.7%	1,928,105	0.3%	2,108,020	109.3%
6 農林水産業費	55,596,616	9.4%	56,838,688	9.6%	1,242,072	2.2%
7 商工費	21,302,914	3.6%	19,361,835	3.3%	1,941,079	10.0%
8 土木費	81,942,266	13.8%	89,593,006	15.2%	7,650,740	8.5%
9 警察費	32,041,246	5.4%	31,020,609	5.3%	1,020,637	3.3%
10 教育費	149,341,829	25.2%	151,213,455	25.6%	1,871,626	1.2%
11 災害復旧費	3,759,854	0.6%	3,767,108	0.6%	7,254	0.2%
12 公債費	77,179,434	13.0%	76,447,376	13.0%	732,058	1.0%
13 諸支出金	27,925,428	4.7%	29,269,050	5.0%	1,343,622	4.6%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	592,519,000	100.0%	590,112,000	100.0%	2,407,000	0.4%

平成21年度当初予算 主な事業の概要 (施策別)

(単位:千円)

1. 自立型経済の構築に向けた産業の振興と雇用の創出・確保

(1) 質の高い観光・リゾート地の形成

16	沖縄自動車道利用促進事業費	888,000	県内観光地や北部地域を始めとした各地域間の交流を促進し、沖縄経済の活性化に寄与することを目的に、沖縄自動車道の通行料金割引に伴い補填を行うための経費	交通政策課
25	体験滞在交流促進事業費	70,279	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進するためのソフト事業及び施設整備に対して補助を行うための経費	地域・離島課
26	離島地域広域連携推進モデル事業	34,606	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査やモデル事業を行うための経費	地域・離島課
27	自然・伝統文化を活かした交流促進事業費	81,771	離島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動等を促進することで離島の活性化を図るための経費	地域・離島課
156	観光圏等受入体制整備支援事業	4,800	観光圏整備法に基づく「観光圏整備計画」を策定する市町村の支援に要する経費	観光企画課
157	持続可能な観光地づくり支援事業	140,547	観光客受入容量の調査研究の実施や自然環境の保全等に配慮した観光地づくりに取り組む市町村への支援により、持続的な観光振興を図る	観光企画課
158	カジノ・エンターテインメント検討事業	11,988	カジノ・エンターテインメント検討委員会の検討状況について、県民一般へ周知を図るための経費	観光企画課
159	新観光情報サイト構築事業	40,000	県の公式観光情報サイト「真南風プラス」をリニューアルし、新たな機能を追加したサイトの構築に要する経費	観光振興課
160	沖縄観光商品開拓支援事業	18,000	観光客の多様なニーズに対応した、新たな観光商品の造成促進に要する経費	観光振興課
161	文化資源活用型観光戦略モデル構築事業	87,235	沖縄特有の文化資源を活用した地域主体イベントの新たな観光戦略モデルの構築を図る	観光振興課
162	国際観光戦略モデル事業	75,186	東アジア諸国の観光戦略モデルの試行・検証の実施及び東京・京都・大阪と提携した広域観光を推進し、欧米からの誘客を図る	観光振興課
163	高度観光人材育成モデル事業	17,917	沖縄観光を支える高度な経営人材や、国際化に対応した人材の育成に要する経費	観光振興課
164	観光誘致対策事業費	194,502	国内外での誘客プロモーション及び観光関連業界とのタイアップ事業、各イベントの支援等	観光振興課
165	M I C E 誘致・開催推進事業	28,949	経済効果が高いインセンティブツアーや国際会議等M I C E の誘致・開催を強化する	観光振興課
166	沖縄観光特別対策事業	305,255	国内において誘客プロモーションを実施するとともに、マスメディアを活用して沖縄観光情報を発信する	観光振興課

(2) 未来をひらく情報通信産業の振興

140	沖縄ソフトウェア信頼性確保支援事業	54,242	県内IT企業の競争力強化のため、県内IT企業の品質・セキュリティに関する資格取得を推進する 資格取得を希望する企業に対し、無償でコンサルタントを派遣する	情報産業振興課
142	情報産業核人材育成支援事業	129,009	県内の情報産業関連団体等が実施する、プロジェクトマネジャー、ブリッジSE、コンサルタントSE等の国内オフショア開発におけるIT核人材の育成に対する支援	情報産業振興課
143	沖縄GIX構築事業	89,605	アジアの情報拠点へ直結する専用回線の確保および環境構築・運営を行う事業者を補助してISP、ASP、DCなど国際情報通信ハブ及び新たな情報通信産業の集積を図る	情報産業振興課
144	新通信コスト低減化支援事業	252,161	沖縄を拠点として沖縄～本土間の通信回線を利用して情報通信関連事業を行う企業に対して、低価格の通信回線を提供することにより、県外企業の県内進出を推進し、県内雇用の拡大及び県内産業の振興・活性化等を図る	情報産業振興課
145	沖縄IT津梁パーク整備事業	1,207,293	先端技術の研究、産学連携、首都圏とのビジネスマッチング、人材育成・確保等の各種機能をもったIT津梁パークにおいて中核的機能を集約する「中核機能支援施設」を整備する	情報産業振興課

(3) 地域特性を生かした農林水産業の振興

86	農産物マーケティング実践強化事業	13,208	生産から販売までの一貫した実践的なマーケティング対策により、市場競争力の強化に取組み、沖縄ブランドの確立を目指す	流通政策課
87	農地保有合理化促進対策事業	59,266	農地保有合理化法人が行う農地売買事業等によって、農業経営規模の拡大、農地の集団化、その他農地保有の合理化を促進する	農政経済課
88	低コスト生産技術確立・普及推進事業費	9,648	肥料費等の高騰による農家経営負担を抑制するため、低コスト生産技術の確立と普及に要する経費	営農支援課
89	農村女性・シニア活動支援事業	7,292	農山漁村の担い手女性の経営・社会参画およびシニア農業者の活動を支援し、地域の活性化を図るための経費	営農支援課
90	環境にやさしい病害虫管理技術確立事業	21,568	安全な農産物生産及び化学農薬による環境負荷の低減を図るため、総合的病害虫管理技術(IPM)を確立するとともに、環境影響の少ない農薬の登録を行う	営農支援課
91	ウリミバエ侵入防止事業費	761,146	本県におけるウリミバエ侵入防止対策に要する経費	営農支援課
92	新規就農促進事業	10,570	就農希望者に対する相談業務の強化、他産業従事者等を対象にした農業基礎講座の開催などにより、新規就農者の確保を図る	営農支援課
93	赤土等流出対策支援システム確立モデル事業	86,768	環境保全目標が設定される海域の流域において、農地の赤土等流出防止対策の推進を図るとともに、流出量把握のための調査・観測を行う	営農支援課
94	うちなー島ヤサイ産地化推進事業	7,389	地場食材・健康食材として注目を集めている島ヤサイのモデル産地育成および流通・販売体制の確立に要する経費	園芸振興課
95	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	9,306	マンゴーおよび有望熱帯果樹の栽培技術確立等により、県産熱帯果樹の生産振興を図るための経費	園芸振興課

96	園芸作物における低コスト防災農業実証支援事業	11,742	県農業研究センター、J A、民間企業等の連携により、台風に強い新型の低コスト栽培施設を開発し、普及を推進することで、生産供給体制の強化及び農家経営の安定を図る	園芸振興課
97	農業経営構造対策事業費	1,236,572	地域ぐるみで地域の農業構造を変革していくため、生産・流通・加工等の施設を総合的に整備し、担い手となる経営体の確保・育成を図る	園芸振興課
98	パインアップル種苗緊急増殖事業	21,128	パインアップルの生食用品種や優良品種を緊急に増殖し、農家への普及を図る	園芸振興課
99	さとうきび地域力活性化事業	19,715	さとうきびの安定的な生産量を確保し、さとうきび作農家及び甘しゅ糖企業の経営安定を図るため、各地区の実情に応じたさとうきび増産に向けた取組みを推進する	糖業農産課
100	次世代さとうきび生産先導事業	17,383	さとうきびの生産振興を図るため、増収モデルの実証・展開、生産の合理化、災害に強い生産体制づくりを柱に、実証・調査、啓発活動等の取組みを実施する	糖業農産課
101	さとうきび生産総合対策事業費	433,787	さとうきびの収量、品質の向上及び経営の高度安定を目的に、地域の実態に即した共同利用機械導入および施設整備等の条件整備をモデル事業として実施する	糖業農産課
102	農業共済団体指導事業費	26,062	農業共済団体の指導・監督、検査の実施及び農業共済事業システム構築等の推進により、農業共済制度の健全な運営を図る	糖業農産課
103	地域雇用を担う糖業振興事業	97,834	さとうきび生産組合に、担い手への糖業ワンストップ機能の充実等を担う人材を配置する	糖業農産課
104	おきなわブランド豚供給体制整備事業	9,886	生産性が高く高品質なおきなわブランド豚の供給体制の整備に要する経費	畜産課
105	家畜導入事業資金供給事業費	31,918	乳用牛の導入と自家育成及び肉用牛の導入による牛群の整備・増殖により、畜産経営の安定的発展を図るための経費	畜産課
106	畜産経営環境整備事業費	193,140	畜産経営に起因する環境汚染を防止し、地域畜産の持続的発展と生活環境の改善を図るため、家畜排せつ物処理施設等の整備を行う	畜産課
107	畜産担い手育成総合整備事業費	960,490	担い手を主体とした畜産主産地の形成又は再編整備等を行うため、草地整備改良等の基本施設整備事業や牛舎等の農業用施設整備事業及び農機具等導入事業を行う	畜産課
108	グリーン・ツーリズム総合戦略事業	5,409	農業・農村の持つ多面的機能の活用による、都市との交流を通じた農村の活性化に要する経費	村づくり計画課
109	沖縄型土層改良促進基礎調査事業費	40,857	地域発生材を活用した資源循環型の土層改良技術の確立を図る	村づくり計画課
110	県営かんがい排水事業費（補助事業）	6,356,707	ダム、貯水池及び用水路等の整備と低地帯における排水路の整備を行い、干ばつによる農作物の被害を防止し、農業生産性の向上を図る	農地水利課
111	水質保全対策事業費	2,667,742	農地や集落地域における各種の土砂流出防止対策により耕土の流出を防止し、環境の保全を図る	農地水利課

112	農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金（農地水利課）	4,831,345	市町村を主体とした農業生産基盤・施設および生活環境施設の整備により、農山漁村の活性化を図る	農地水利課
113	県営農地保全整備事業費 （補助事業）	1,017,528	農地及び農業用施設の自然災害の発生を未然に防止し、農業生産の維持及び農業経営の安定を図る	農村整備課
114	農業集落排水事業	2,842,853	農業集落において、し尿、生活雑排水等の汚水処理施設を整備し、生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図る	農村整備課
115	全島緑化県民運動推進費	2,935	全島緑化県民運動を各地域に浸透させるための植樹活動等に要する経費	森林緑地課
116	林道工事環境監視調査費	8,196	環境保全対策の効果を検証するための、施工中の赤土流出および動植物の監視に要する経費	森林緑地課
117	森林病虫害防除費	63,328	松くい虫など森林病虫害の早期駆除およびまん延防止により森林の保全を図る	森林緑地課
118	造林奨励費	310,693	健全な森林を造成し、森林の公益的機能の高度発揮および山村地域の振興を図る	森林緑地課
119	治山事業費	1,029,043	森林の維持造成を通じて、潮風害および山地に起因する災害から県民の生命・財産を保全するとともに、水資源のかん養を図る	森林緑地課
120	松くい虫特別対策事業	81,473	風致景観保全を目的とした幹線道路周辺の松くい被害木伐倒、各集落の巨木等に対する樹幹注入、天敵昆虫防除技術の開発を行う	森林緑地課
121	緑の美ら島づくり推進事業	58,596	緑の美ら島づくりの推進を図るため、生態系保全に関する調査、森林保全・修復方法の作成、行動計画の策定を行う	森林緑地課
122	水産業構造改善特別対策事業費	163,838	漁港等の水産物加工処理施設、冷蔵施設、給油施設、荷捌き施設など、市町村・漁協等を主体とした漁業生産基盤の整備を図る	水産課
123	広域漁港整備事業費	1,688,944	第3種・第4種漁港等における漁港施設の整備および共同漁業権の区域内等地先における当該漁港と利用上密接に関連した漁業施設の整備を図る	漁港漁場課
124	浮魚礁漁場整備事業	235,188	水産物の蛸集効果が早期に期待される浮魚礁を整備し、効率的な漁業生産活動と漁業経営コストの削減による漁業経営の安定を図る	漁港漁場課

(4) 地域を支える産業の育成と創出

12	沖縄21世紀ビジョン策定費	38,730	沖縄21世紀ビジョン（仮称）の策定及び沖縄振興計画の総点検に要する経費	企画調整課
13	那覇空港国際物流拠点化推進事業	363,541	那覇空港における国際物流拠点の形成を推進するための経費	交通政策課

18	沖縄県産業振興重点研究推進事業	22,358	試験研究機関による「熱帯果樹の沖縄県オリジナル品種の育成」等の研究に要する経費	科学技術振興課
23	地域総合整備資金貸付事業費	1,700,000	那覇空港新貨物ターミナルの建設に伴う資金を貸し付けるための経費	地域・離島課
125	中小企業支援・農商工連携プロデューサー育成事業	10,000	農商工連携・地域資源活用の取組を活性化するため、生産者と企業間の連携を促進し、事業をプロデュース出来る人材の育成に要する経費	産業政策課
126	日本青年会議所全国大会連携産業振興事業	12,500	日本青年会議所全国大会に連動して開催される記念事業の支援に要する経費	産業政策課
127	番組タイアップみんなでグッジョブ運動情報発信事業	18,900	マスメディアを通して「みんなでグッジョブ運動」の普及促進を図る	産業政策課
130	建設業関連新分野進出支援補助金（経営革新等支援事業）	20,754	建設業者の新分野進出を促進するため、新品開発等の支援に要する経費	新産業振興課
131	おきなわ新産業創出投資事業	1,213,158	有望なベンチャー企業を県内外から発掘し、投資や研究開発費補助を行うとともに、民間ベンチャーキャピタルと（財）沖縄県産業振興公社との連携によるハンズオン支援を実施することで、新産業創出を担うベンチャー企業の育成・誘致を図る	新産業振興課
132	マリンバイオ産業創出事業	39,474	海洋生物資源（マリンバイオ資源）を活用した産学官共同研究を実施することにより、一次産業と二次産業が共に成長するイノベーション創出とマリンバイオ産業の振興を目指す	新産業振興課
133	沖縄健康ビジネス創出事業	36,090	県内における健康ビジネス産業を振興するため、科学的根拠に基づく健康ビジネスの確立に向けた調査や事業化に向けた各種支援を実施する	新産業振興課
134	県産品海外販路拡大ネットワーク構築支援事業	35,356	県産品の香港市場への販路拡大を図るため、県内食料品製造業界や流通業者等を対象に人材を育成するとともに、「安心、安全」「健康、長寿」をキーワードに県産品のプロモーション活動を実施する	商工振興課
135	沖縄県内中小企業マーケティング支援事業	33,060	県内企業が在京の専門家集団とともに大都市圏の販路開拓を行い、マーケティングのノウハウを業界内にストックすることにより、県内中小企業全体の活性化を図る	商工振興課
136	泡盛データベース構築支援事業	21,658	泡盛全般に関する情報の整理を行い、消費者の情報ニーズに合致した情報発信システムを構築する。また、消費者から各銘柄等に関する意見情報を収集し、これを各酒造所が活用する仕組みを作り、商品開発、販路開拓に向けた参考とする	商工振興課
137	県単融資事業費（原油・原材料高騰対策支援資金保証料補助）	80,000	「原油・原材料高騰対策支援資金」に係る信用保証協会の保証料を県が全額負担し、企業負担を軽減するための経費	経営金融課
138	県単融資事業費	10,835,410	金融機関との協調融資により中小企業者の事業活動に必要な資金の円滑化と経営の安定化を図るための経費	経営金融課

139	企業訪問等特別誘致活動事業費	72,647	我が国唯一の特別自由貿易地域制度や沖縄県企業立地促進条例等の投資環境をPRするなど企業誘致活動を推進するための経費	企業立地推進課
148	緊急雇用創出事業臨時特例基金活用事業	493,085	国の緊急雇用創出事業を活用する県の実施事業及び市町村への補助事業	雇用労政課
149	県外事務所相談窓口機能強化事業	18,553	県外事務所に求人開拓推進員を増員し、労働相談への対応や生活支援制度の紹介等を行う	雇用労政課
155	職場適応訓練事業費	71,664	就職困難者を対象に6ヶ月間の職場研修を実施する	雇用労政課
169	建設産業活性化支援事業	8,059	建設業者の経営相談に対応する「ちゅらしま建設業相談窓口」の運営、専門相談員の派遣等により建設業の活性化を図るための経費	土木企画課
170	リサイクル資材評価認定システム運営事業	10,982	沖縄県リサイクル資材評価認定制度（ゆいくる）の運営に要する経費	技術管理課

(5)雇用の安定と職業能力の開発

128	みんなでグッジョブ運動推進事業	17,221	完全失業率の全国並み改善に向け、「みんなでグッジョブ運動」を展開し、ミスマッチ解消のための雇用対策を実施する	産業政策課
129	沖縄地域雇用創出事業	59,936	効果的なマッチング支援事業及びキャリア教育としてのジョブシャドウイングの実施、県民意識の改善を図る意識啓発事業などにより雇用の改善を図る	産業政策課
141	雇用直結型金融人材育成支援事業	20,801	金融関連業への求職者を対象として、金融業の基礎的知識の習得を目的とした講座を開催し、講座終了後に金融特区進出企業への就職試験・面接を行い、雇用へ直接結びつける取り組みを実施する	情報産業振興課
146	子育てママの就業支援プログラム事業	30,802	就業を希望する子育て中の母親を支援するため、研修の実施にあわせて、託児支援を行うための経費	雇用労政課
147	雇用再生特別事業基金活用事業	1,579,953	国のふるさと雇用再生特別交付金を活用する県の委託事業及び市町村への補助事業	雇用労政課
150	雇用戦略プログラム推進事業	125,151	本県の構造的な失業問題の改善を図るため、経営者等の意識改革、職場環境の改善、企業内人材のレベルアップ、若年者の就業意識の改善等の課題について、PDCAサイクルにより、総合的・戦略的に取り組む	雇用労政課
151	BPO人材育成モデル事業	34,890	県内BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）企業における事業拡大及び新規立地の促進に資するため、一般求職者等を対象に、BPO企業の即戦力となるための人材育成を実施する	雇用労政課
152	核世代再チャレンジ雇用支援事業	36,439	40～44歳の求職者を短期間試行的に雇用した事業主に奨励金を支給する。また、企業に対して助成金の活用相談会を開催するとともに、求職者と企業のマッチングの場を提供する適職フェアを開催する	雇用労政課

153	若年者総合雇用支援事業	100,612	若年者に対する総合的な就職支援を行う沖縄県キャリアセンターの運営等に要する経費	雇用労政課
154	雇用最適化支援事業	20,290	建設産業内において労働力過剰の状態にある土木業などの分野から求人が多い分野への職種転換を可能にするための研修及び就職マッチング等の事業	雇用労政課
194	ジョブサポーター配置事業	77,035	県立高校にジョブサポーターを配置し、進路・就職指導等の充実強化を図るための経費	県立学校教育課
197	就職活動支援事業	27,623	生徒の就職活動を支援するキャリアサポーターの配置や生徒のインターンシップを受け入れる企業の開拓を行うための経費	県立学校教育課

2. 米軍基地問題の解決促進、跡地対策及び戦後処理問題の解決促進

1	基地関係業務費 (基地政策調査)	5,951	米軍基地問題の解決を促進するため、基地政策に係る調査研究を行う	基地対策課
2	特定地域特別振興事業	438,216	旧軍飛行場により分散した地域社会の再構築に向けた取組について支援する	基地対策課
12	大規模駐留軍用地跡地利用推進費	102,164	大規模駐留軍用地跡地利用の促進等に要する経費	企画調整課

3. 科学技術の振興と国際交流・協力拠点の形成

19	大学院大学設置支援事業費	23,173	大学院大学の設立に向け住宅、教育、商業施設など周辺整備の推進に取り組むとともに、先行的研究事業など沖縄科学技術研究基盤整備機構が進める事業の支援を行うための経費	科学技術振興課
20	先端バイオ研究基盤高度化事業	235,156	バイオ分野の先端的分析技術により地域の研究開発基盤を高度化し、創薬研究基盤を構築するための経費	科学技術振興課
21	子供科学力養成塾事業	44,917	県内の科学技術研究施設及び沖縄県公設試験研究施設において、小中高校生を対象とした科学技術体験学習プログラムを作成して、科学技術に関連する人材育成を行うとともに、学習プログラムを県民に紹介して、啓蒙活動を実施するための経費	科学技術振興課
32	平和祈念資料館展示活動事業	31,418	児童・生徒の平和メッセージ展、企画展等に要する経費	平和・男女共同参画課
167	海外移住記念事業費	8,413	北米県人会創立100周年記念式典出席に要する経費	交流推進課
168	海外留学生受入事業	27,501	海外留学生への支援及び海外私費留学生への奨学金給付事業に要する経費	交流推進課
195	外国青年招致事業	251,210	高等学校等に外国語指導助手を配置し、本県児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図るための経費	県立学校教育課

4. 環境共生型社会の形成

22	リュウキュウマツ材線虫病総合防除研究支援事業	12,700	松くい虫被害跡地の再生を含めた森林整備を推進するための経費	科学技術振興課
36	地球温暖化防止実行計画策定事業	7,000	現行の「沖縄県地球温暖化対策地域推進計画」を見直し、新たに「地球温暖化防止実行計画」を策定する	環境政策課
37	赤土等に係る環境保全目標設定調査	154,748	総合的、効果的に赤土等流出防止対策を実施するために必要な目標として、国の環境基準に類する赤土等に係る環境保全目標を設定するため各種調査を実施する	環境保全課
38	産業廃棄物実態調査事業	7,775	沖縄県内における産業廃棄物の発生、処理状況等の実態を把握するとともに、将来予測を行うなど、沖縄県廃棄物処理計画（第三期）の策定に向けた調査	環境整備課
39	産業廃棄物排出抑制・リサイクル等推進事業	20,493	産業廃棄物税を活用し、県内の事業者等が実施する産業廃棄物の排出抑制、リサイクル等を推進するための施設整備の整備や研究開発に要する費用の一部を助成する	環境整備課
40	産業廃棄物対策費	89,000	産業廃棄物処理業者等に対する監視指導に要する経費及び産業廃棄物税基金積立金	環境整備課
41	公共関与事業推進費	27,884	公共関与による産業廃棄物管理型最終処分場の用地決定に向けた取り組みに要する経費	環境整備課
42	マンゲース対策事業費	93,835	沖縄島北部地域(やんばる地域)におけるマンゲースの根絶に向けた捕獲の徹底及び希少種の回復状況を把握する	自然保護課
175	中小河川改修事業費	3,076,674	河川の改修に要する経費	河川課
177	海岸老朽化対策事業費	50,000	松田瀧原海岸保全施設の老朽化対策に要する経費	海岸防災課
178	地すべり対策事業費	269,535	中城村安里地区等地すべり防止施設の整備に要する経費	海岸防災課
179	海岸事業費	742,840	東江海岸等海岸保全施設の整備に要する経費	海岸防災課
184	市街地再開発事業費	213,400	牧志・安里地区市街地再開発事業への補助に要する経費	都市計画・モノレール課
185	公園費（補助事業）	2,417,224	都市公園施設の整備に要する経費	都市計画・モノレール課
186	中部流域下水道建設費	6,061,000	中部流域の下水道建設に要する経費	下水道課
188	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業	163,172	モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業への補助に要する経費	建築指導課

189	県営住宅建設費	2,218,030	県営上田、名護、泡瀬団地等県営住宅の整備に要する経費	施設建築課・住宅課
-----	---------	-----------	----------------------------	-----------

5. 健康福祉社会の実現と安全・安心な生活の確保

3	消防広域化推進事業	2,443	全県1区域とする消防広域化に向けた市町村の取り組みを推進する	防災危機管理課
4	大規模災害対策推進事業	1,884	地震等の自然災害の被害想定を行い、減災目標の設定等を行うための調査等に要する経費	防災危機管理課
5	不発弾等処理事業費	496,590	不発弾の探査、発掘、処理及び市町村単独事業による不発弾探査への助成等に要する経費	防災危機管理課
33	DV対策事業	7,852	DV防止に関する広報啓発及び加害者対策・予防に要する経費	平和・男女共同参画課
34	消費者行政活性化事業	32,004	沖縄県消費者行政活性化基金の財源を活用し、県や市町村の消費生活相談窓口の強化や普及啓発活動の充実化を図る	県民生活課
35	消費者啓発事業費	25,933	消費生活相談、啓発講座、商品テストの実施による消費者被害の救済及び未然防止に要する経費	県民生活課
43	県立病院繰出金	8,433,000	地方公営企業法等に基づく病院事業会計への繰出金(6,539,256千円)及び病院事業再建支援に要する経費(1,893,744千円)	福祉保健企画課
44	生活保護援護費	6,450,733	被保護者に健康で文化的な最低限度の生活を保障し、その自立助長を図ることを目的として、生活保護法に基づき扶助等を行う。また、行旅病人等の心身保護に要する経費	福祉・援護課
45	福祉人材研修センター事業費	73,137	福祉を担う人材の確保及び専門的知識・技術の向上を目的に、社会福祉事業への就業援助並びに従事者に対し、研修等を実施するための経費	福祉・援護課
46	地域福祉推進事業費	197,457	年齢や障害の有無にかかわらず、誰もが地域で自立した生活が送れるよう、沖縄県社会福祉協議会及び市町村が実施する地域福祉推進に要する経費	福祉・援護課
47	介護給付費等負担事業費	10,961,166	市町村の介護給付及び予防給付等に要する経費及び市町村地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
48	児童健全育成補助事業費	651,233	放課後児童クラブ(学童)への運営費補助等に要する経費	青少年・児童家庭課
49	特別保育事業等助成事業費	132,607	市町村が行う休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業等への補助に要する経費	青少年・児童家庭課
50	保育所入所待機児童対策特別事業	305,124	保育所入所待機児童の解消を図るため、認可外保育施設の認可化を促進するために要する経費	青少年・児童家庭課
51	児童手当費	4,210,453	児童手当の支給に要する経費	青少年・児童家庭課
52	児童扶養手当費	1,999,479	父と生計を同じくしない児童が育成される家庭の生活基盤の安定と自立促進に要する経費	青少年・児童家庭課

53	児童虐待防止対策事業費	18,347	児童虐待防止等に要する経費	青少年・児童家庭課
54	新すこやか保育事業	95,608	認可外保育施設入所児童の健康診断、牛乳代・米代等の助成に要する経費	青少年・児童家庭課
55	母子家庭等医療費助成事業費	270,545	母子家庭と父子家庭の保護者と児童等の医療費助成に要する経費	青少年・児童家庭課
56	児童福祉施設等整備事業費（補助事業）	33,155	児童福祉施設等（保育所を除く）の整備に要する経費	青少年・児童家庭課
57	安心こども基金事業	1,182,031	子育て支援サービスの緊急整備を図るため、保育所の施設整備費の補助や、保育の質の向上のための研修等に要する経費	青少年・児童家庭課
58	グループホーム等整備推進事業費	41,210	障害者が地域で共同生活を営むためのグループホームの整備に対する補助に要する経費	障害保健福祉課
59	障害者スポーツ振興事業費	7,000	障害者スポーツの普及・啓発等に要する経費	障害保健福祉課
60	地域生活支援事業費（市町村事業）	184,592	障害者自立支援法に基づき市町村が行う相談支援、移動支援、日常生活用具給付支援等への補助に要する経費	障害保健福祉課
61	地域生活支援事業費（相談・生活支援）	91,469	障害児者が安心して地域で生活できるよう、発達障害者支援など広域・専門的な支援を行う経費	障害保健福祉課
62	障害者自立支援医療事業費	5,827,276	障害者自立支援法に基づく自立支援医療（更生医療・精神通院医療）費を公費負担することで、早期治療等の効果が期待でき、障害者の社会復帰を促進するための経費	障害保健福祉課
63	精神医療事業費	1,563,996	精神保健福祉法に基づく措置入院費及び復帰特別措置に基づく入院及び通院医療費を公費負担するための経費	障害保健福祉課
64	障害者介護給付費等事業費	3,533,697	居宅及び施設等に入所している障害者（児）に必要な障害福祉サービスに係る給付（介護給付・訓練等給付）を行い、もって障害者（児）の福祉の増進を図るための経費	障害保健福祉課
65	重度心身障害者（児）医療費助成事業費	1,055,257	重度の心身障害者（児）に対する医療費の一部助成に要する経費	障害保健福祉課
66	工賃アップサポーター事業	10,000	授産施設等における就労支援の担い手を新たに雇用し、障害者の自立支援に向けた工賃アップを推進するための経費	障害保健福祉課
67	障害者自立支援特別対策事業	355,323	障害者及び障害児が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう支援するとともに、福祉・介護人材を広く確保するための経費	障害保健福祉課
68	救急医療用ヘリコプター活用事業	168,000	救急医療用ヘリコプターの運航による離島急患搬送等の実施に要する経費	医務・国保課
69	医学臨床研修事業費	251,888	県内の医師確保・定着を図り、医師不足を解消することを目的に、県立病院で医師の臨床研修を実施するための経費	医務・国保課

70	沖縄赤十字病院施設整備事業	1,052,655	沖縄赤十字病院の建物の狭隘及び老朽化に伴う、旧県立那覇病院跡地への移転新築のための補助に要する経費	医務・国保課
71	離島・へき地ドクターバンク等支援事業	23,249	離島・へき地の県立病院等で不足している専門医等を確保するため、全国の医療機関等から情報収集し登録・派遣するほか、離島診療所への代診医派遣調整等に要する経費	医務・国保課
72	へき地診療所施設整備等補助事業費	6,625	離島における安定的な医療の確保を図るため、町立竹富診療所の看護師住宅の整備に要する経費	医務・国保課
73	後期高齢者医療負担金等事業費	11,417,227	後期高齢者医療の保険者である沖縄県後期高齢者医療広域連合や市町村への負担金並びに沖縄県後期高齢者医療財政安定化基金積立に要する経費	医務・国保課
74	病床転換助成事業	51,363	医療資源の効率的な活用の推進のため、療養病床のうち医療の必要度が低く、介護の必要度の高い長期入院病床について、介護保険施設等への転換支援に要する経費	医務・国保課
75	国民健康保険負担金（補助金）等事業費	13,355,871	国民健康保険事業の実施主体である市町村や国保連合会に対する補助及び負担金並びに広域化等支援基金積立に要する経費	医務・国保課
76	自治医科大学学生派遣事業	127,000	離島・へき地医療を担う医師の養成を目的とした自治医科大学への県内学生の派遣に要する経費	医務・国保課
77	医師確保対策事業費	35,201	離島・へき地の医療機関に従事する医師を確保するため、医学生や研修医に対する修学資金の貸与等に要する経費	医務・国保課
78	先天性代謝異常等検査事業費	37,957	県内で出生する全新生児を対象に先天性代謝異常の検査を行い、早期発見、早期治療を促すための経費	健康増進課
79	特定不妊治療費助成事業	70,056	医療保険適用外である特定不妊治療に要した費用の一部を助成するための経費	健康増進課
80	肝炎治療促進事業費	80,198	B型肝炎、C型肝炎等に感染している肝炎患者に対するインターフェロン治療費の助成を行い患者の負担軽減を図るための経費	健康増進課
81	小児慢性特定疾患対策事業費	692,225	小児慢性疾患のうち、治療が長期にわたり医療費負担も高額となる特定疾患（514疾患）について、治療研究事業及び患者家族の医療費の負担軽減を図り、また、日常生活を営むのに著しく支障のある小児慢性特定疾患児に対して日常生活用具を給付するための経費	健康増進課
82	特定疾患対策事業費	1,209,665	原因が不明で治療方法が確立していない疾病、いわゆる難病(123疾病)のうち、パーチェット病等45疾患について、治療研究を実施し、治療方法の確立と医療の普及を図るとともに患者の医療費の負担軽減を図るための経費	健康増進課
83	乳幼児医療費助成事業費	839,173	乳幼児の健全な育成を図るため、市町村が行う乳幼児医療費助成事業への補助に要する経費	健康増進課

84	新型インフルエンザ対策事業費	222,469	新型インフルエンザ発生に備え、普及啓発、訓練等を行うとともに、抗インフルエンザ薬の備蓄、備品等を購入し、医療体制の強化を図るために要する経費	健康増進課
85	妊婦健康診査支援基金事業	587,924	市町村が実施する妊婦健診の円滑な推進を図るため、22年度までの間、市町村から妊婦健診に係る実施計画の提出を求め、審査の上、その費用に対して交付する経費	健康増進課
212	沖縄警察署新庁舎施設整備事業	392,655	沖縄警察署の移転整備に要する経費	会計課（公安委員会）

6. 多様な人材の育成と文化の振興

6	私立学校等教育振興費	2,499,542	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための助成に要する経費	総務私学課
21	子供科学力養成塾事業【再掲】	44,917	県内の科学技術研究施設及び沖縄県公設試験研究施設において、小中高校生を対象とした科学技術体験学習プログラムを作成して、科学技術に関連する人材育成を行うとともに、学習プログラムを県民に紹介して、啓蒙活動を実施するための経費	科学技術振興課
30	沖縄産音楽発信支援事業	60,000	H22年3月開催予定の「沖縄国際アジア音楽祭」の開催等に要する経費（実行委員会への県負担金）	文化振興課
31	伝統芸能公演開催事業	8,000	若手舞踊家の育成及び県民・来県者に沖縄の伝統芸能の鑑賞機会を提供するため、伝統芸能公演を（財）国立劇場おきなわ運営財団との共催で実施する	文化振興課
48	児童健全育成補助事業費【再掲】	651,233	放課後児童クラブ（学童）への運営費補助等に要する経費	青少年・児童家庭課
191	産業教育施設整備事業費（特別装置）	515,000	高等学校の産業教育に必要な実験実習等の設備整備に要する経費	財務課
192	教育用コンピュータ整備事業費（高等学校、特別支援学校）	365,588	県立学校の教育用コンピュータの整備に要する経費	財務課
193	県立学校施設整備費	5,900,684	県立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
195	外国青年招致事業【再掲】	251,210	高等学校等に外国語指導助手を配置し、本県児童生徒の実践的コミュニケーション能力の育成や国際理解教育の推進を図るための経費	県立学校教育課
196	特別支援学校における医療的ケア体制整備事業	23,258	日常的に医療的ケアの必要な児童生徒のいる特別支援学校に看護師を配置し、学校におけるケア体制を整備するための経費	県立学校教育課
198	授業改善・支援プロジェクト	7,914	県内小中学校の国語・数学（算数）の学力向上を図るため、教員研修及びテストの問題作成等に要する経費	義務教育課

199	スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置事業（小中）	115,759	臨床心理専門のスクールカウンセラー及び社会福祉等専門のスクールソーシャルワーカーを県内小中学校へ配置するための経費	義務教育課
201	学習支援等非常勤講師配置事業	284,220	学校で抱えている諸課題や学習指導要領の改正に伴う授業時数増等に対し、教員が子どもと充分に向き合う時間の拡充等を目的として、非常勤講師を配置するための経費	義務教育課
202	沖縄空手道古武道世界大会開催事業費	20,000	世界大会開催の支援に要する経費	保健体育課
203	全国高校総体準備・開催事業（保体・総体）	1,011,215	平成22年度に開催する全国高等学校総合体育大会に向けた選手の競技力向上や施設整備等諸準備に要する経費	保健体育課 全国高校総体推進課
204	青少年教育施設指導補助員配置事業	11,386	少年自然の家等のキャンプ場や周辺環境整備を行う要員を配置し、青少年活動や自然体験活動の充実を図るための経費	生涯学習振興課
205	寄贈資料整理活用事業	25,579	個人等寄贈の未整理資料の整理要員を配置し、図書館利用者の活用促進を図るための経費	生涯学習振興課
206	放課後子ども教室推進事業	53,340	放課後や週末等に学校の余裕教室等を活用し、子ども達の安全・安心な活動拠点を設け、様々な活動を行うための経費	生涯学習振興課
207	学校支援地域本部事業	55,000	学校と地域との連携・協力を図り、地域全体で学校教育を支援する体制づくりを推進するための経費	生涯学習振興課
208	史料編集事業費	107,703	「歴代宝案」及び「新沖縄県史」の編集・刊行に要する経費	文化課
209	博物館・美術館収蔵資料等整理事業	23,876	図書・写真・化石等の未整理資料の整理要員を配置し、館利用者へのサービス向上を図るための経費	文化課
210	県立博物館・美術館関係経費	457,310	県立博物館・美術館に係る展示、調査研究、教育普及、管理等に要する経費	文化課

7. 持続的発展を支える基盤づくり

15	那覇空港整備促進事業費	23,224	那覇空港の滑走路増設に向けた施設計画段階の調査（P I）に要する経費	交通政策課
16	沖縄自動車道利用促進事業費【再掲】	888,000	県内観光地や北部地域を始めとした各地域間の交流を促進し、沖縄経済の活性化に寄与することを目的に、沖縄自動車道の通行料金割引に伴い補填を行うための経費	交通政策課
23	地域総合整備資金貸付事業費【再掲】	1,700,000	那覇空港新貨物ターミナルの建設に伴う資金を貸し付けるための経費	地域・離島課
171	公共地方道新設改良費	13,541,935	平良下地島空港線（伊良部架橋）等県道の整備に要する経費	道路街路課
172	街路事業費	11,569,845	真地久茂地線外1線等街路の整備に要する経費	道路街路課

173	道路橋りょう調査費 (長寿命化修繕計画策定調査)	10,911	橋りょうの長寿命化のための計画策定に要する経費	道路管理課
174	電線共同溝整備事業費	83,900	電線共同溝の整備に要する経費	道路管理課
176	河川総合開発事業費	1,368,426	河川総合開発に要する経費	河川課
180	港湾改修費	5,718,470	港湾施設の整備に要する経費	港湾課
181	県単離島空港整備事業(伊平屋空港整備事業)	143,700	伊平屋空港の新設に向けた環境アセス関係調査、施設基本設計等	空港課
182	県単離島空港整備事業(粟国空港整備事業)	57,000	粟国空港の拡張整備に向けたP I実施、基本設計等	空港課
183	県単離島空港整備事業(宮古空港駐車場事業)	36,900	宮古空港の駐車場整備に要する経費	空港課
190	新石垣空港整備事業・新石垣空港建設事業	4,971,831	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課

8. 離島・過疎地域等の振興

14	離島空路確保対策事業費	129,586	県内離島路線の維持、拡大を図るため赤字計上路線に係る運航費を補助する。機体及びM S A S受信機についても国庫協調補助を行うための経費 M S A S・・・衛星航法補強システム	交通政策課
17	離島航路補助事業費	240,062	離島航路の維持改善を図り、離島住民の生活の安定、産業の発展等に資するため、離島航路事業者に対して補助を行うための経費	交通政策課
24	石油製品輸送等補助事業費	871,527	沖縄本島から県内離島へ輸送される石油製品の輸送経費に対して補助を行うための経費	地域・離島課
25	体験滞在交流促進事業費【再掲】	70,279	沖縄の特性を生かした滞在型・参加型観光を促進するためのソフト事業及び施設整備に対して補助を行うための経費	地域・離島課
26	離島地域広域連携推進モデル事業【再掲】	34,606	離島間の広域連携が有効と考えられる事項について、実施に必要な調査やモデル事業を行うための経費	地域・離島課
27	自然・伝統文化を活かした交流促進事業費【再掲】	81,771	離島の自然・文化を保護・保全しつつ、それを活かした交流活動等を促進することで離島の活性化を図るための経費	地域・離島課
28	離島活性化総合支援モデル事業	29,809	離島地域の活性化に必要な専門家等を効果的に活用することにより、離島の産業振興などに資する担い手の育成等を図り、離島地域の活性化を推進するための経費	地域・離島課
68	救急医療用ヘリコプター活用事業【再掲】	168,000	救急医療用ヘリコプターの運航による離島急患搬送等の実施に要する経費	医務・国保課
69	医学臨床研修事業費【再掲】	251,888	県内の医師確保・定着を図り、医師不足を解消することを目的に、県立病院で医師の臨床研修を実施するための経費	医務・国保課
71	離島・へき地ドクターバンク等支援事業【再掲】	23,249	離島・へき地の県立病院等で不足している専門医等を確保するため、全国の医療機関等から情報収集し登録・派遣するほか、離島診療所への代診医派遣調整等に要する経費	医務・国保課

72	へき地診療所施設整備等補助事業費【再掲】	6,625	離島における安定的な医療の確保を図るため、町立竹富診療所の看護師住宅の整備に要する経費	医務・国保課
76	自治医科大学学生派遣事業【再掲】	127,000	離島・へき地医療を担う医師の養成を目的とした自治医科大学への県内学生の派遣に要する経費	医務・国保課
77	医師確保対策事業費【再掲】	35,201	離島・へき地の医療機関に従事する医師を確保するため、医学生や研修医に対する修学資金の貸与等に要する経費	医務・国保課
176	河川総合開発事業費【再掲】	1,368,426	河川総合開発に要する経費	河川課
181	県単離島空港整備事業（伊平屋空港整備事業）【再掲】	143,700	伊平屋空港の新設に向けた環境アセス関係調査、施設基本設計等	空港課
182	県単離島空港整備事業（粟国空港整備事業）【再掲】	57,000	粟国空港の拡張整備に向けたP I実施、基本設計等	空港課
183	県単離島空港整備事業（宮古空港駐車場事業）【再掲】	36,900	宮古空港の駐車場有料化に向けた施設整備に要する経費	空港課
190	新石垣空港整備事業・新石垣空港建設事業【再掲】	4,971,831	新石垣空港の整備に要する経費	新石垣空港課

9. 行財政改革の推進

7	行政改革推進費	13,704	沖縄県行財政改革プランの着実な実施及び新プランの策定等行政改革に要する経費	行政改革推進課 (仮称)
8	中部合同庁舎建設事業	411,555	広範囲に分散して所在している県の老朽化した出先機関を集約し、効率的な行政機能の充実と地域住民への行政サービスの向上を図るための中部合同庁舎の建設に要する経費	管財課
9	賦課徴収費	4,054,628	県税の賦課徴収、税務システム開発等に要する経費	税務課
10	賦課徴収支援事業	34,574	県税事務所での賦課徴収事務において、人員を投入し、自主財源の確保を促進するための経費	税務課
29	市町村合併支援事業	397,720	合併市町に対する交付金及び合併機運の醸成を図る経費	市町村課

平成21年度当初予算 重点事業特別枠 事業一覧

上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額

下段の()書きは平成21年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

No.	事業名	予算額	事業内容
	合計	1,377,998 (13,522,183)	
	知事公室	8,288 (10,278)	
1	基地関係業務費 (基地政策調査)	3,961 (5,951)	米軍基地問題の解決を促進するため、日米地位協定に係る調査等、基地政策の調査研究を行うための経費
2	消防広域化推進調査	2,443 (2,443)	全県1区域とする消防広域化に向けた市町村の取り組みを推進するため、説明会の開催や各市町村・各消防本部との連絡会議等に要する経費
3	大規模災害対策推進事業	1,884 (1,884)	地震等の自然災害の被害想定や減災目標の設定等を行うための調査等に要する経費
	総務部(1事業)	135,178 (2,499,542)	
4	私立学校等教育振興費	135,178 (2,499,542)	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実を図るための助成に要する経費
	企画部(4事業)	74,629 (74,629)	
5	沖縄21世紀ビジョン策定費	38,730 (38,730)	沖縄21世紀ビジョン(仮称)の策定及び沖縄振興計画の総点検に要する経費
6	那覇空港国際物流拠点化推進事業	13,541 (13,541)	那覇空港を全国の産地から生鮮貨物の集配拠点として育てる構想について、現地調査等を行うための経費
7	沖縄県産業振興重点研究推進事業	22,358 (22,358)	試験研究機関による「熱帯果樹の沖縄県オリジナル品種の育成」等の研究に要する経費

上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額
 下段の()書きは平成21年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

No.	事業名	予算額	事業内容
	文化環境部	17,677 (60,000)	
8	沖縄産音楽発信支援事業	17,677 (60,000)	H22年3月開催予定の沖縄国際アジア音楽祭の開催等に要する経費(実行委員会への県負担金)
	福祉保健部	698,877 (10,069,012)	
9	救急医療用ヘリコプター活用事業	74,000 (168,000)	救急医療用ヘリコプターの運航による離島急患搬送等の実施に要する経費
10	児童健全育成補助事業費	77,500 (651,233)	放課後児童クラブ(学童)への運営費補助等に要する経費
11	特別保育事業等助成事業費	25,440 (132,607)	市町村が行う休日・夜間保育事業、病児・病後児保育事業等への補助に要する経費
12	地域生活支援事業費(市町村事業)	34,390 (184,592)	障害者自立支援法に基づき市町村が行う相談支援、移動支援、日常生活用具給付支援等への補助に要する経費
13	地域生活支援事業費(相談・生活支援)	18,061 (91,469)	障害児者が安心して地域で生活できるよう、発達障害者支援など広域・専門的な支援を行う経費
14	医学臨床研修事業費	19,800 (251,888)	県内の医師確保・定着を図り、医師不足を解消することを目的に、県立病院で医師の臨床研修を実施するための経費

上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額
 下段の()書きは平成21年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

No.	事業名	予算額	事業内容
15	先天性代謝異常等 検査事業費	16,000 (37,957)	県内で出生する全新生児を対象に先天性代謝異常の検査を行い、早期発見、早期治療を促すための経費
16	特定不妊治療費助 成事業	13,350 (70,056)	医療保険適用外である特定不妊治療に要した費用の一部を助成するための経費
17	グループホーム等 整備推進事業費	23,210 (41,210)	障害者が地域で共同生活を営むためのグループホームの整備に対する補助に要する経費
18	障害者スポーツ振 興事業費	7,000 (7,000)	障害者スポーツの普及・啓発等に要する経費
19	県立病院繰出金	390,126 (8,433,000)	地方公営企業法等に基づく病院事業への繰出に係る経費(6,539,256千円) 病院事業再建支援に要する経費(1,893,744千円)
	農林水産部	60,398 (91,979)	
20	うちなー島ヤサイ 産地化推進事業	7,389 (7,389)	地場食材・健康食材として注目を集めている島ヤサイのモデル産地育成および流通・販売体制の確立に要する経費
21	おきなわブランド豚 供給体制整備事業	6,886 (9,886)	生産性が高く高品質なおきなわブランド豚の供給体制の整備に要する経費
22	低コスト生産技術 確立・普及推進事 業費	9,648 (9,648)	肥料費等の高騰による農家経営負担を抑制するため、低コスト生産技術の確立と普及に要する経費
23	全島緑化県民運動 推進費	2,935 (2,935)	全島緑化県民運動を各地域に浸透させるための植樹活動等に要する経費

上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額
 下段の()書きは平成21年度当初予算総額での予算措置額

単位: 千円

No.	事業名	予算額	事業内容
24	林道工事環境監視調査費	8,196 (8,196)	環境保全対策の効果を検証するための、施工中の赤土流出および動植物の監視に要する経費
25	グリーン・ツーリズム 総合戦略事業	3,500 (5,409)	農業・農村の持つ多面的機能の活用による、都市との交流を通じた農村の活性化に要する経費
26	おきなわ熱帯果樹ブランド確立事業	6,334 (9,306)	マンゴーおよび有望熱帯果樹の栽培技術確立等により、県産熱帯果樹の生産振興を図るための経費
27	家畜導入事業資金供給事業費	12,282 (31,918)	乳用牛の導入と自家育成及び肉用牛の導入による牛群の整備・増殖により、畜産経営の安定的発展を図るための経費
28	農村女性・シニア活動支援事業	3,228 (7,292)	農山漁村の担い手女性の経営・社会参画およびシニア農業者の活動を支援し、地域の活性化を図るための経費
	観光商工部	216,856 (216,856)	
29	県単融資事業費 (原油・原材料高騰対策支援資金保証料補助)	80,000 (80,000)	「原油・原材料高騰対策支援資金」に係る信用保証協会の保証料を県が全額負担し、企業負担を軽減するための経費
30	子育てママの就業支援プログラム事業	30,802 (30,802)	就業を希望する子育て中の母親を支援するため、研修の実施にあわせて、託児支援を行うための経費
31	新観光情報サイト構築事業	40,000 (40,000)	県の公式観光情報サイト「真南風プラス」をリニューアルし、新たな機能を追加したサイトの構築に要する経費

上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額
 下段の()書きは平成21年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

No.	事業名	予算額	事業内容
32	中小企業支援・農工商連携プロデューサー育成事業	10,000 (10,000)	農工商連携・地域資源活用の取組を活性化するため、生産者と企業間の連携を促進し、事業をプロデュース出来る人材の育成に要する経費
33	建設業関連新分野進出支援補助金(経営革新等支援事業)	20,754 (20,754)	建設業者の新分野進出を促進するため、新商品開発等の支援に要する経費
34	日本青年会議所全国大会連携産業振興事業	12,500 (12,500)	日本青年会議所全国大会に連動して開催される記念事業の支援に要する経費
35	沖縄観光商品開拓支援事業	18,000 (18,000)	観光客の多様なニーズに対応した、新たな観光商品の造成促進に要する経費
36	観光圏等受入体制整備支援事業	4,800 (4,800)	観光圏整備法に基づく「観光圏整備計画」を策定する市町村の支援に要する経費
土木建築部		112,511 (248,511)	
37	県単離島空港整備事業(伊平屋空港整備事業)	43,700 (143,700)	伊平屋空港の新設に向けた環境アセス関係調査、施設基本設計等に要する経費
38	県単離島空港整備事業(栗国空港整備事業)	27,000 (57,000)	栗国空港の拡張整備に向けたPI実施、基本設計に要する経費
39	県単離島空港整備事業(宮古空港駐車場事業)	36,900 (36,900)	宮古空港の駐車場の有料化のための施設整備に要する経費
40	道路橋りょう調査費(長寿命化修繕計画策定調査)	4,911 (10,911)	橋りょうの長寿命化のための計画策定に要する経費

上段の金額は重点事業特別枠における予算措置額
 下段の()書きは平成21年度当初予算総額での予算措置額

単位：千円

No.	事業名	予算額	事業内容
	教育委員会	53,584 (251,376)	
41	授業改善・支援プロジェクト	7,914 (7,914)	県内小中学校の国語・数学(算数)の学力向上を図るため、教員研修及びテストの問題作成等に要する経費
42	沖縄空手道古武道世界大会開催事業費	20,000 (20,000)	世界大会開催の支援に要する経費
43	スクールカウンセラー・ソーシャルワーカー配置事業(小中)	8,330 (115,759)	児童生徒の抱える課題解決支援のため、スクールカウンセラー及びスクールソーシャルワーカーの配置に要する経費
44	史料編集事業	17,340 (107,703)	「歴代宝案」、「沖縄県史」の編集・刊行に要する経費

平成21年度当初予算 特別会計総括表

単位:千円、%

番号	会 計 名	平成21年度 当初予算額	平成20年度 当初予算額	比較増減額	伸び率
1	農業改良資金特別会計	323,683	274,299	49,384	18.0
2	小規模企業者等設備導入資金特別会計	1,240,340	724,531	515,809	71.2
3	中小企業振興資金特別会計	500,448	450,448	50,000	11.1
4	下地島空港特別会計	712,837	636,348	76,489	12.0
5	母子寡婦福祉資金特別会計	218,982	221,212	2,230	1.0
6	下水道事業特別会計	12,836,669	12,443,056	393,613	3.2
7	所有者不明土地管理特別会計	157,913	157,011	902	0.6
8	沿岸漁業改善資金特別会計	81,957	102,423	20,466	20.0
9	中央卸売市場事業特別会計	396,791	437,659	40,868	9.3
10	林業改善資金特別会計	15,249	15,320	71	0.5
11	中城湾港(新港地区)臨海部土地造成 事業特別会計	2,211,710	2,736,182	524,472	19.2
12	宜野湾港整備事業特別会計	333,820	311,120	22,700	7.3
13	自由貿易地域特別会計	388,120	303,184	84,936	28.0
14	産業振興基金特別会計	155,818	169,090	13,272	7.8
15	中城湾港(新港地区)整備事業特別会計	440,076	513,311	73,235	14.3
16	中城湾港マリン・タウン特別会計	1,743,455	2,657,492	914,037	34.4
17	駐車場事業特別会計	157,948	159,043	1,095	0.7
18	公共用地先行取得事業特別会計	121,365	123,048	1,683	1.4
19	中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成 事業特別会計	234,159	218,525	15,634	7.2
	合 計	22,271,340	22,653,302	381,962	1.7